

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510017	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業 (繰越明許)	
予算書の事業名	90.鴨川放水路下水道移設事業 (繰越明許)	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 下水道管100mを移設した。	① 移設管路延長	m	0	105	70	0	0
		②						
	*平成24年度の変更点 県の施工状況を見て実施	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	① 延長移設管路延長	m	207.00	312.00	382.00	382.00	382.00
		移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)	%	39.13	58.98	72.21	72.21	72.21
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	17,062	27,596	31,000	0	60,000
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	17,062	27,596	31,000	0	60,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	0	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	800	800	0	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	3,364	3,364	0	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21,688	30,960	34,364	0	63,364
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市も同様に県事業に付随して業務を行っている					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道管の移設に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策の目指すがたと結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地が無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県が施工する鴨川放水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する限りは必要不可欠な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510001	
事務事業名	公共下水道事業	
予算書の事業名	公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口 [公共区域]	人	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		② 計画面積 [公共区域]	ha	701	701	701	701	701	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(基礎、詳細調査)委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点 なし	① 整備人口 [公共区域]	人	22,145	21,990	22,130	22,270	22,410	
		② 整備面積 [公共区域]	ha	592	594	606	618	630	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口) [公共区域]	%	92.27	91.63	92.21	92.79	93.38	
		② 面積整備率(整備面積/区域面積) [公共区域]	%	84.45	84.74	86.45	88.16	89.87	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。		財源内訳	(千円)	42,250	42,715	74,950	212,200	220,500	
		①国・県支出金	(千円)	84,975	39,087	68,025	162,480	198,450	
		②地方債	(千円)	35	4,282	7,525	19,720	22,050	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	127,260	86,084	150,500	394,400	441,000	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6	6	6	6	6	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1,840	2,300	2,300	2,300	2,300	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,737	9,672	9,672	9,672	9,672	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	134,997	95,756	160,172	404,072	450,672	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。		
未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42510002	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書の事業名	特定環境保全公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	牧 英治	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、または生産活動に伴って生じる汚水をきれいに処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口 [特環区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		② 計画面積 [特環区域]	ha	376	376	376	376	376
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・汚水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成24年度の変更点なし	① 整備人口 [特環区域]	人	8,057	8,941	9,080	9,220	9,360
		② 整備面積 [特環区域]	ha	203	226	243	260	277
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	① 下水道整備率 (整備人口/計画区域内人口) [特環区域]	%	73.25	81.28	82.55	83.82	85.09
		② 面積整備率 (整備面積/区域面積) [特環区域]	%	53.99	60.11	64.63	69.15	73.67
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。		財源内訳	(千円)	151,715	321,236	525,250	381,030	368,000
		(2) 地方債	(千円)	270,900	312,207	486,300	342,927	331,200
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,890	34,073	54,339	38,103	36,800
		(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	427,505	667,516	1,065,889	762,060	736,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗が遅れが生じている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに汚水管路の整備が追いつけない状況にある。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	7	7	7	7
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	4,600	5,400	5,400	5,400	5,400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	19,343	22,707	22,707	22,707	22,707
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	446,848	690,223	1,088,596	784,767	758,707
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における汚水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
現在実施中の市水道課との同時施工をさらに推進するとともに、道路事業等との一体的整備を行うことにより、事業費の削減に努める。新技術、新工法を採用し、事業費の削減、簡便化を図る。		
未整備区域の整備の緊急性、効率性を検討し、次期変更認可に反映させる。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	